

番 号 : 131313
 国 名 : ザンビア
 担当部署 : 人間開発部基礎教育第二課
 案件名 : 授業実践能力強化プロジェクト中間レビュー調査 (評価分析)

1 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格付 : 3号~4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2 契約予定期間 :

- (1) 全体期間 : 2014年2月下旬から2014年3月下旬まで
- (2) 業務M/M 国内0.50M/M、現地0.63M/M、合計1.13M/M
- (3) 業務日数 準備期間 派遣期間 整理期間
 5日 19日 5日

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル : 1部
- (2) 見積書 : 1部
- (3) 提出期限 : 2月5日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約(単独型)のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②当該業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 4.5点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	ザンビア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 :
 本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種 : 黄熱病流行国であり、日本からの入国時にイエローカードの提示は義務付けられていないが、赴任前の予防接種を強く推奨します。

6 業務の背景

ザンビアでは、基礎教育へのアクセス拡大に対する取り組みの結果、初等教育では94%の純就学率を達成したが、学習達成度は卒業試験合格率(9学年52.7%、12学年19.8%、2009年)や東南部アフリカ地域学力比較調査の結果(6年生の計算運用能力:参加14カ国中最下位)が示す通り依然低く、教育の質は大きな課題を抱えている。生徒の学習到達度が伸びない原因のひとつは、教員の教授能力の不足と考えられている。一般的な理数科授業では、教員は生徒が自ら試行錯誤しながら解を導くような教え方はせず、ひとつの解法プロセスや模範解答をなぞることによって学習させることが多い。このような授業では、基礎学力だけでなく、応用力につながる生徒の思考力や考察力は涵養されない。ザンビア教育省は教育制度の質と効果は教員の質に大きく左右されると考え、現職教員研修制度(SPRINT)の構築に取り組んできた。しかしながら、教員研修は集団かつ単発で行われるものが多く、継続的に実施されるものはなかった。教員の継続的な研修機会を確保するため、2000年から校内研修を制度化したが、具体的な研修内容が明確ではなかったため、この制度はほぼ形骸化していた。これに対しJICAは、日本で教員の授業実践力向上のために広く取り組まれている授業研究を校内研修の具体的活動として導入することを目指し、2005年から「SMASTE 理科研究授業支援プロジェクト」を実施

した。同フェーズ 1 では、中央州を対象に授業研究を用いて理科授業の改善に取り組み、同フェーズ 2(2008-2011)では、対象州をコッパーベルト州・北西部州を加えた 3 州に拡大した。フェーズ 1、フェーズ 2 を通じた成果として、校内研修の習慣化・活性化、授業の改善、卒業試験合格率の向上等が確認された。これを受け、2011 年 10 月から 2015 年 12 月まで 4 年 2 か月の予定で教育省をカウンターパート (C/P) 機関として実施中の「授業実践能力強化プロジェクト」(本プロジェクト)では、チーフアドバイザー／授業研究マネジメント専門家、業務調整／授業研究モニタリング専門家らを派遣し、全国規模における授業の改善のために、残る 7 州に対する授業研究の導入、これまでの 3 州における授業研究のさらなる定着および質の改善に取り組んでいる。

今回実施の中間レビュー調査では、ザンビア政府と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果等を分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

8 業務の内容

本業務従事者は、「新JICA事業評価ガイドライン 第1版」に沿って、プロジェクトの当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。具体的担当事項は次のとおりとする。

[評価分析]

(1) 国内準備期間(2014年2月下旬)

- ア 既存の文献・報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。
- イ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ウ 評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、他セネガル側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- エ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。
- オ 国内で収集可能なデータを整理・分析する。
- カ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年2月下旬～3月中旬)

- ア JICAザンビア事務所等との打合せに参加する。
- イ プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン 第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ウ ザンビア側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- エ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- オ 国内準備作業並びに上記ウ及びエで得られた結果をもとに、他団員及びザンビアC/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、合同評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
- カ 調査結果や他団員及びザンビアC/Pからのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
- キ 合同評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- ク 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- ケ 担当分野に係る現地調査結果をJICAザンビア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年3月中旬～3月下旬)

- ア 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)を作成する。
- イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書(案)(和文)を作成する。

8 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 合同評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る中間レビュー評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」
(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。
留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年2月23日～2014年3月13日を予定しています。本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構ザンビア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部基礎教育第二課（TEL:03-5226-8322）にて配布します。
- ・実施協議報告書(案)(和文)・PDM(最新版)
- ② 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
- ・ザンビア共和国 理科研究授業支援プロジェクト終了時評価調査報告書
 - ・ザンビア共和国 SMASTE授業研究支援プロジェクトフェーズ2終了時評価調査報告書
 - ・ザンビア共和国 授業実践能力強化プロジェクト実施協議報告書(付 詳細計画策定調査報告書)

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上